

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		33,205,260,651	33,798,223,029	592,962,378
有形固定資産		17,836,457,264	17,208,273,913	628,183,351
土	地	2,057,056,235	1,973,900,785	83,155,450
建	物	9,150,041,881	7,454,225,947	1,695,815,934
構	築物	503,032,915	495,020,748	8,012,167
教育研究用機器備品		494,655,747	194,286,661	300,369,086
その他の機器備品		22,671,650	29,546,662	6,875,012
図	書	5,355,347,831	5,263,347,265	92,000,566
車	輜	360,005	480,005	120,000
建	設仮勘定	253,291,000	1,797,465,840	1,544,174,840
その他の固定資産		15,368,803,387	16,589,949,116	1,221,145,729
電	話加入権	3,780,928	3,780,928	0
有	価証券	6,214,650,000	8,899,868,000	2,685,218,000
退職給与引当特定資産		3,103,181,806	1,539,464,661	1,563,717,145
大倉学芸振興会引当特定資産		10,889,646	10,340,746	548,900
瀧本記念奨学金引当特定資産		2,887	21,941	19,054
第2号基本金引当特定資産		2,651,047,015	3,068,468,850	417,421,835
第3号基本金引当資産		3,385,251,105	3,068,003,990	317,247,115
流動資産		5,131,362,389	4,156,558,907	974,803,482
現	金預金	4,916,995,711	3,991,888,338	925,107,373
未	収入金	206,621,375	156,360,515	50,260,860
短	期貸付金	997,113	978,059	19,054
前	払金	6,688,267	7,080,539	392,272
立	替金	59,923	251,456	191,533
資産の部合計		38,336,623,040	37,954,781,936	381,841,104

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	4,909,353,031	3,394,601,338	1,514,751,693
長期借入金	1,799,940,000	1,849,930,000	49,990,000
長期未払金	6,231,225	5,206,677	1,024,548
退職給与引当金	3,103,181,806	1,539,464,661	1,563,717,145
流 動 負 債	2,793,205,480	2,438,622,343	354,583,137
短期借入金	49,990,000	49,990,000	0
未 払 金	317,693,302	96,283,146	221,410,156
前 受 金	2,128,464,600	2,039,209,500	89,255,100
預 り 金	297,057,578	253,139,697	43,917,881
負債の部合計	7,702,558,511	5,833,223,681	1,869,334,830
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	26,803,278,651	26,153,541,688	649,736,963
第 2 号 基 本 金	2,651,047,015	3,068,468,850	417,421,835
第 3 号 基 本 金	3,385,251,105	3,068,003,990	317,247,115
第 4 号 基 本 金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	33,365,576,771	32,816,014,528	549,562,243
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,731,512,242	694,456,273	2,037,055,969
消費収支差額の部合計	2,731,512,242	694,456,273	2,037,055,969
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,336,623,040	37,954,781,936	381,841,104

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,463,701,786円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法は、純額表示である。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金

退職給与引当金について、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上

等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が1,731,850,893円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,657,897,136円
 4. 徴収不能引当金の合計額 0円
 5. 担保に供されている資産の種類及び額
 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土地 921,555,053円
 建物 5,444,922,949円
 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,694,856,677円
 7. その他財政及び経営の状況を判断するために必要な事項
 (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,096,409,000	5,492,791,000	396,382,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,556,459,000)	(3,640,161,000)	(83,702,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,156,578,000	5,566,392,045	590,185,955
(うち満期保有目的の債券)	(2,181,878,000)	(2,133,539,600)	(48,338,400)
合 計	11,252,987,000	11,059,183,045	193,803,955
(うち満期保有目的の債券)	(5,738,337,000)	(5,773,700,600)	(35,363,600)
時価のない有価証券	0	0	0
有価証券合計	11,252,987,000	11,059,183,045	193,803,955

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,749,042円	19,195,995円
その他の機器備品	1,453,380円	968,920円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,931,700円	1,338,540円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	岩本 繁	-	-	-	-	-	-	連帯保証(注1)	1,849,930,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証人となっている。なお、保証料の支払はない。